

令和4年度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 4 3 号
令和 5 年 7 月 1 4 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	笹 井 茂 智
岡山県監査委員	山 本 雅 彦
岡山県監査委員	浅 間 義 正
岡山県監査委員	飛 山 美 保

令和 4 年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
	(3) 岡山県流域下水道事業会計	6
第6	決算の概要	8
1	岡山県営電気事業会計	8
	(1) 決算の状況	8
	(2) 損益計算書	12
	(3) 貸借対照表	14
	(4) キャッシュ・フローの状況	18
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	19
	② 財政状態の推移	19
	(6) 参考（決算分析表）	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	28
	(4) キャッシュ・フローの状況	32
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	33
	② 財政状態の推移	33
	(6) 参考（決算分析表）	34

3	岡山県流域下水道事業会計	36
(1)	決算の状況	36
(2)	損益計算書	40
(3)	貸借対照表	42
(4)	キャッシュ・フローの状況	46
(5)	参考 ① 経営状況の推移	47
	② 財政状態の推移	47
(6)	参考 (決算分析表)	48

令和4年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

岡山県流域下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- ・事業運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に沿って行われたか
- ・会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか
- ・決算書類の計数は正確であるか
- ・財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準(令和2年3月27日岡山県監査公表第5号)に準拠し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、事業運営が経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計64,930kW）で発電し、中国電力(株)及び中国電力ネットワーク(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

令和4年度の発電実績は、渇水月が多かったことなどが影響し、全発電所の総供給電力量は、161,126,219kWhとなり、前年度の総供給電力量201,340,677kWhに比べ、40,214,458kWh（20.0%）の減となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、新見発電所配電盤等取替工事をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（苫田、三室）、平成29年度にリニューアルした倉見発電所及び令和2年度以降に再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた水力発電所（阿波、越畑、久賀、梶並、黒木えん堤）並びに岡山空港太陽光発電所が、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となっている。

③ 経営の状況

令和4年度の営業収益は、26億3,477万余円で、前年度に比べ、3.4%の減となっている。これは、主として、販売電力料の減少によるものである。

一方、営業費用は、20億235万余円で、前年度に比べ、5.7%の減となっている。これは、主として、寄水発電所の構築物修繕費の減少によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、5億9,938万余円で、

前年度に比べ、9.0%の増となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、既設水力発電所のリニューアルによる固定価格買取制度の適用などにも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和4年度の実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

また、国による電力システム改革の推進によって、今後は発電事業者である企業局へ発電側課金などの新たな負担の発生、固定価格買取制度の適用期間満了や令和4年から実施されている太陽光発電の出力制御に伴う収入減の拡大も想定されることから、引き続き、事業コストの削減に努められたい。

特に、国を挙げての脱炭素推進の動きを十分に踏まえながら、公営企業としての公共性と経済性を考慮した上で、小水力発電の取組強化や新たなクリーンエネルギー発電の検討、既設発電所のリニューアルなどを推進し、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

なお、近年は、さまざまな自然災害や感染症などのリスクへの対応が求められているため、引き続き、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

令和4年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量545,880 m^3 となっており、前年度の日量541,570 m^3 に比べ、4,310 m^3 （0.8%）の増となっている。また、実給水量については、日量平均483,851 m^3 で前年度に比べ、11,134 m^3 （2.4%）の増となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、施設の耐震補強や配水ルートの上重化等、施設の状況に応じた震災対策を重点的に実施し、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

令和4年度の営業収益は、33億1,238万余円で、前年度に比べ、0.5%の増となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

一方、営業費用は、31億1,933万余円で、前年度に比べ、5.4%の増となっている。これは、主として、電気料金の高騰に伴う、動力費の増加及び施設の維持修繕のための修繕費の増加によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、3億8,609万余円で、前年度に比べ、34.3%の減となっている。

④ 課題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒

字経営を継続できている。さらに、需要面では、新型コロナウイルス感染症の影響等により2年連続減少していた基本使用水量が令和4年度においては、受水企業の経済活動の緩やかな回復基調に伴い増加に転じている。

営業費用の主な増加要因は、電気料金の高騰に伴う、動力費の増加であるが、今後の経営状況を踏まえながら、電気料金高騰を吸収できる取組を模索されたい。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和4年度の実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の停止が発生することのないよう、耐震化・老朽化対策としての計画的な修繕や改良などを着実に実施するとともに、近年発生しているさまざまな自然災害や感染症などのリスクにも対応できるよう、各種訓練の実施などを通じて、危機管理体制の強化にも万全を期されたい。

給水料金の収入未済額については、債務者との間で令和4年9月に和解が成立し、和解条項での取り決めどおり、毎月少額ではあるが償還が行われていることから、前年度よりわずかに減少している。

企業局においては、本来設けるべき貸倒引当金の計上について再度検討を行うとともに、他の給水企業との公平性の観点から、債権管理を確実にを行い、債務者に和解条項を遵守させるよう、日頃から債務者の経営状況等を把握し、引き続き早期に償還が完了できるよう努められたい。

(3) 岡山県流域下水道事業会計

① 事業の概要

流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力日量295,300m³）において、岡山市、倉敷市、玉野市の一部及び早島町全域を対象とした4市町の流域関連公共下水道から、流域下水道の幹線管渠（総延長20.2km）を通じて流入する汚水の処理を行い、児島湖へ放流している。

② 事業の運営

令和4年度の計画処理水量77,584,765m³に対して、処理水量は65,715,311m³で、前年度の処理水量69,325,776m³に比べ、3,610,465m³（5.2%）の減となっている。

運営に当たっては、「児島湖流域別下水道整備総合計画」、「児島湖流域下水道経営計画（以下「経営計画」という。）」、「ストックマネジメント計画」及び「岡山県下水道総合地震対策計画」等に基づき、流域下水道施設の整備、維持管理、改築・更新及び耐震対策を計画的に行っている。

③ 経営の状況

令和4年度の営業収益は、27億9,129万余円で、前年度に比べ、0.7%の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

一方、営業費用は、55億3,427万余円で、前年度に比べ、1.7%の増となっている。これは、主として、施設管理委託費の増加などによる処理場費の増加によるものである。

これに、財務・営業外の各損益を加減すると、純損失は、3億7,553万余円で、前年度に比べ、405.7%の増となっている。

④ 課題

流域下水道事業会計においては、令和3年度の決算では、純損失7,426万余円となっており、令和4年度の決算でも、純損失3億7,553万余円を計上している。

また、健全経営を維持するための内部留保資金（貸借対照表において、流動資産から流動負債を減じたもの）が、令和3年度末の36億9,644万余円から、令和4年度末

では、31億2,677万余円と、5億6,967万余円減少している。

これらは、市町との協議により、流域下水道事業会計の内部留保資金を事業運営に支障のない程度まで縮減するため、児島湖流域下水道経営戦略（R3～R12年度）（以下「経営戦略」という。）に基づき、令和6年度まで市町からの負担金単価を抑制していることによるものである。

今後、資材や電力費の高止まり等予測を上回る経費増の可能性も考慮して、安定的な経営が持続できるよう、適正な内部留保資金の確保を図られたい。

土木部においては、「第9期経営計画（R3～R6年度）」及び経営戦略に加え、令和5年1月には、汚水処理事業の効率化による維持管理費用の削減等を全県域で検討することを目的として「汚水処理広域化・共同化計画」（R5～R34年度）を策定したところである。

引き続き、施設の老朽化対策等、これら計画の適切な進捗管理、取組の評価・検証等を行うとともに、適正な内部留保資金の額を検証の上、市町とも十分調整を図りながら、将来にわたり持続可能な事業となるよう安定的な経営に努められたい。

また、汚泥は焼却後埋立しているが、より一層資源の有効利用についても検討されたい。

なお、耐震対策としての計画的な修繕や改良などはもとより、近年発生しているさまざまな自然災害や感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

第6 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出 (※)

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
電気事業収益	円 2,863,580,000	円 2,910,321,127	円 46,741,127	% 101.6	
営業収益	2,854,760,000	2,898,087,550	43,327,550	101.5	うち仮受消費税及び地方消費税 263,312,991円
財務収益	1,534,000	1,539,653	5,653	100.4	
営業外 収 益	7,286,000	7,338,644	52,644	100.7	うち仮受消費税及び地方消費税 24,975円
特別利益	0	3,355,280	3,355,280	-	うち仮受消費税及び地方消費税 305,025円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,430,258,000	円 2,278,307,207	円 0	円 151,950,793	% 93.7	
営業費用	2,132,960,000	2,044,905,605	0	88,054,395	95.9	うち仮払消費税 及び地方消費税 42,552,737円
財務費用	35,757,000	35,508,202	0	248,798	99.3	
営業外 費 用	251,541,000	197,893,400	0	53,647,600	78.7	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、2,910,321,127円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、水源かん養林の営林材売払いによる売却収益

収益的支出の決算額は、2,278,307,207円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、修繕費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は、632,013,920円の黒字である。

(※) 収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する決算額 の割合	備 考
資本的収入	円 2,425,000	円 3,607,720	円 1,182,720	% 148.8	
固定資産 売却代金	2,425,000	3,607,720	1,182,720	148.8	うち仮受消費税及び地方消費税 327,975円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,275,853,000	円 934,973,079	円 269,932,360	円 70,947,561	% 73.3	
建 設 改 良 費	581,393,000	341,953,548	200,615,800	38,823,652	58.8	うち仮払消費税及び 地方消費税 31,086,686円
企 業 債 償 還 金	388,219,000	388,216,069	0	2,931	99.9	
再生可能エ ネルギー等 推進費(※)	306,241,000	204,803,462	69,316,560	32,120,978	66.9	うち仮払消費税及び 地方消費税 1,874,000円

(※) 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は、3,607,720円である。

固定資産売却代金は、水源かん養林の営林材売払いによる売却代金

資本的支出の決算額は、934,973,079円である。

建設改良費は、主として、新見発電所配電盤等取替工事などの改良工事費である。また、翌年度繰越額は、年割額に対する部分払請求がなかったために生じたものである。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、大町発電所水車発電機等更新工事詳細設計委託などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額931,365,359円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、2,634,774,559円であり、前年度に比べ、91,569,010円（3.4%）の減となっている。これは、主として、販売電力料の減少によるものである。

営業費用は、2,002,352,868円であり、前年度に比べ、121,933,271円（5.7%）の減となっている。これは、主として、寄水発電所の構築物修繕費の減少によるものである。

この結果、営業利益は、632,421,691円であり、前年度に比べ、30,364,261円（5.0%）の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息1,539,653円である。

財務費用は、企業債の支払利息35,508,202円であり、前年度に比べ、9,217,606円（20.6%）の減となっている。

営業外収益は、7,313,669円であり、前年度に比べ、1,707,867円（18.9%）の減となっている。これは、主として、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入の減少によるものである。

営業外費用は、雑支出9,435,857円であり、前年度に比べ、8,984,276円（1,989.5%）の増となっている。これは、主として、水源かん養林の営林材売払いにより売却代金の一部を地権者に交付した分収金によるものである。

③ 経常損益

経常利益は、596,330,954円であり、前年度に比べ、27,722,642円（4.9%）の増となっている。

④ 特別損益

特別利益は、水源かん養林の営林材売払いによる売却収益3,050,255円によるものである。

また、特別損失は、0円であり、前年度の設備等改良更新工事に伴う残存価額の除却損29,794,455円の皆減によるものである。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、599,381,209円であり、前年度に比べ、49,315,631円（9.0%）の増となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,634,774,559	2,726,343,569	△ 91,569,010	96.6
1 電力料	2,433,556,049	2,497,222,487	△ 63,666,438	97.5
2 太陽光発電電力料	181,790,760	179,138,200	2,652,560	101.5
3 営業雑収益	1,772,083	32,752,909	△ 30,980,826	5.4
4 一般会計からの負担金	12,135,815	11,845,455	290,360	102.5
5 工水会計からの負担金	9,750	9,750	0	100.0
6 受託運転収益	5,510,102	5,374,768	135,334	102.5
II 営業費用	2,002,352,868	2,124,286,139	△ 121,933,271	94.3
1 水力発電費	1,677,225,680	1,828,529,645	△ 151,303,965	91.7
2 太陽光発電費	95,582,162	95,181,173	400,989	100.4
3 送電費	2,997,837	3,501,236	△ 503,399	85.6
4 一般管理費	221,037,087	191,699,317	29,337,770	115.3
5 受託運転費	5,510,102	5,374,768	135,334	102.5
A 営業利益 (I-II)	632,421,691	602,057,430	30,364,261	105.0
III 財務収益	1,539,653	2,706,735	△ 1,167,082	56.9
1 受取利息	1,539,653	2,706,735	△ 1,167,082	56.9
IV 営業外収益	7,313,669	9,021,536	△ 1,707,867	81.1
1 長期前受金戻入	6,686,788	8,007,700	△ 1,320,912	83.5
2 雑収益	626,881	1,013,836	△ 386,955	61.8
V 財務費用	35,508,202	44,725,808	△ 9,217,606	79.4
1 支払利息	35,508,202	44,725,808	△ 9,217,606	79.4
VI 営業外費用	9,435,857	451,581	8,984,276	2089.5
1 雑支出	9,435,857	451,581	8,984,276	2089.5
B 経常利益 (A+III+IV) - (V+VI)	596,330,954	568,608,312	27,722,642	104.9
VII 特別利益	3,050,255	11,251,721	△ 8,201,466	27.1
1 固定資産売却収益	3,050,255	11,251,721	△ 8,201,466	27.1
VIII 特別損失	0	29,794,455	△ 29,794,455	皆減
1 その他特別損失	0	29,794,455	△ 29,794,455	皆減
当年度純利益 (B+VII-VIII)	599,381,209	550,065,578	49,315,631	109.0

(参考)

令和4年度の総収益 (I+III+IV+VII)

2,646,678,136 円

〃 総費用 (II+V+VI+VIII)

2,047,296,927 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、12,632,229,602円であり、前年度に比べ、416,758,652円（3.2%）の減となっている。これは、建設仮勘定が増加した一方で、これを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は、8,868,044,492円であり、前年度に比べ、714,279,733円（8.8%）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、2,812,425,847円であり、前年度に比べ、282,833,638円（9.1%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、732,994,299円であり、前年度に比べ、171,849,760円（30.6%）の増となっている。これは、主として、特別修繕引当金の皆増によるものである。

ウ 繰延収益（※）は、180,162,159円であり、前年度に比べ、6,686,788円（3.6%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

（※）地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。

③ 資本の部

ア 資本金は、15,188,057,673円であり、前年度に比べ、517,425,834円（3.5%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て、

自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、2,586,634,116円であり、前年度に比べ、102,234,087円（3.8%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減少などによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資産の部				
I 固定資産	12,632,229,602	13,048,988,254	△ 416,758,652	96.8
1 電気事業固定資産	12,316,086,602	12,778,618,254	△ 462,531,652	96.4
(1) 水力発電設備	30,470,113,252	30,493,990,116	△ 23,876,864	99.9
(2) 太陽光発電設備	1,498,560,916	1,498,725,675	△ 164,759	99.9
(3) 送電設備	41,295,465	41,295,465	0	100.0
(4) 業務設備	166,247,974	169,102,163	△ 2,854,189	98.3
(5) 減価償却累計額	△ 19,860,131,005	△ 19,424,495,165	△ 435,635,840	102.2
2 固定資産仮勘定	316,143,000	270,370,000	45,773,000	116.9
(1) 建設仮勘定	316,143,000	270,370,000	45,773,000	116.9
II 流動資産	8,868,044,492	8,153,764,759	714,279,733	108.8
1 現金預金	8,469,516,663	7,787,419,244	682,097,419	108.8
2 未収金	345,459,816	365,917,906	△ 20,458,090	94.4
3 貯蔵品	13	427,609	△ 427,596	0.0
4 前払金	53,068,000	0	53,068,000	皆増
資産合計(I+II)	21,500,274,094	21,202,753,013	297,521,081	101.4

比較貸借対照表

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	2,812,425,847	3,095,259,485	△ 282,833,638	90.9
1 企業債	1,152,310,381	1,522,319,400	△ 370,009,019	75.7
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,152,310,381	1,522,319,400	△ 370,009,019	75.7
2 引当金	1,660,115,466	1,572,940,085	87,175,381	105.5
(1) 退職給付引当金	498,971,466	487,211,085	11,760,381	102.4
(2) 特別修繕引当金	1,161,144,000	1,085,729,000	75,415,000	106.9
Ⅳ 流動負債	732,994,299	561,144,539	171,849,760	130.6
1 企業債	370,009,019	388,216,069	△ 18,207,050	95.3
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	370,009,019	388,216,069	△ 18,207,050	95.3
2 未払金	194,353,280	136,377,630	57,975,650	142.5
3 引当金	167,132,000	35,028,000	132,104,000	477.1
(1) 賞与引当金	37,743,000	35,028,000	2,715,000	107.8
(2) 特別修繕引当金	129,389,000	0	129,389,000	皆増
4 その他流動負債	1,500,000	1,522,840	△ 22,840	98.5
Ⅴ 繰延収益	180,162,159	186,848,947	△ 6,686,788	96.4
1 長期前受金	662,878,401	666,548,736	△ 3,670,335	99.4
長期前受金収益化 累計額	△ 482,716,242	△ 479,699,789	△ 3,016,453	100.6
資本の部				
Ⅵ 資本金	15,188,057,673	14,670,631,839	517,425,834	103.5
1 自己資本金	15,188,057,673	14,670,631,839	517,425,834	103.5
Ⅶ 剰余金	2,586,634,116	2,688,868,203	△ 102,234,087	96.2
1 資本剰余金	11,455,664	11,794,566	△ 338,902	97.1
(1) その他資本剰余金	11,455,664	11,794,566	△ 338,902	97.1
2 利益剰余金	2,575,178,452	2,677,073,637	△ 101,895,185	96.2
(1) 減債積立金	0	74,801,324	△ 74,801,324	皆減
(2) 再生可能エネルギー 等推進積立金	1,698,813,000	1,534,053,000	164,760,000	110.7
(3) 当年度未処分利益剰余金	876,365,452	1,068,219,313	△ 191,853,861	82.0
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	3,725,582,305	3,843,252,971	△ 117,670,666	96.9
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	17,774,691,789	17,359,500,042	415,191,747	102.4
負債・資本合計	21,500,274,094	21,202,753,013	297,521,081	101.4

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、令和4年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,616,442,612	1,437,082,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 546,129,124	△1,162,151,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 388,216,069	△ 427,282,834
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	682,097,419	△ 152,351,243
資金期首残高 (E)	7,787,419,244	7,939,770,487
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	8,469,516,663	7,787,419,244

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,616,442,612円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出等があったことにより、546,129,124円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、388,216,069円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和4年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、682,097,419円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	円	円	円
I 営業収益	2,634,774,559	2,726,343,569	2,868,412,123
II 営業費用	2,002,352,868	2,124,286,139	2,196,224,295
A 営業利益 (I - II)	632,421,691	602,057,430	672,187,828
III 財務収益	1,539,653	2,706,735	2,729,514
IV 営業外収益	7,313,669	9,021,536	11,152,039
V 財務費用	35,508,202	44,725,808	57,029,158
VI 営業外費用	9,435,857	451,581	231,765
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	596,330,954	568,608,312	628,808,458
VII 特別利益	3,050,255	11,251,721	0
VIII 特別損失	0	29,794,455	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	599,381,209	550,065,578	628,808,458

② 財政状態の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	円	円	円
I 資産の部	21,500,274,094	21,202,753,013	21,420,513,413
II 負債の部	3,725,582,305	3,843,252,971	4,388,377,767
III 資本の部	17,774,691,789	17,359,500,042	17,032,135,646

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	83.5	82.8	80.4
		全国平均	—	81.3	80.6
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	60.8	63.2	63.7
		全国平均	—	67.4	67.6
	③流動比率	岡山県	1209.8	1453.1	903.9
		全国平均	—	842.1	666.3
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	129.3	125.0	127.9
		全国平均	—	127.2	132.9
	⑤経常収支比率	岡山県	129.1	126.2	127.9
		全国平均	—	129.6	134.6
	⑥営業収支比率	岡山県	131.6	128.3	130.6
		全国平均	—	128.7	133.8
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	16.2	17.6	19.3
		全国平均	—	10.5	10.5

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。</p>
⑥営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
工業用水道 事業収益	円 3,924,318,000	円 3,942,804,173	円 18,486,173	% 100.5	
営業収益	3,632,960,000	3,643,430,252	10,470,252	100.3	うち仮受消費税及び地方消費税 331,041,108円
財務収益	1,282,000	1,288,599	6,599	100.5	
営業外 収 益	290,076,000	298,085,322	8,009,322	102.8	うち仮受消費税及び地方消費税 9,047,990円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道 事業費用	円 3,916,268,000	円 3,510,713,432	円 62,609,800	円 342,944,768	% 89.6	
営業費用	3,641,079,000	3,252,588,388	62,609,800	325,880,812	89.3	うち仮払消費税及び 地方消費税 133,249,995円
財務費用	16,456,000	16,211,772	0	244,228	98.5	
営業外 費 用	173,458,000	168,638,746	0	4,819,254	97.2	うち仮払消費税及び 地方消費税 310,524円
特別損失	73,275,000	73,274,526	0	474	99.9	
予 備 費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、3,942,804,173円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、3,510,713,432円である。

営業費用は、主として、減価償却費、動力費、人件費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

特別損失は、設備等除却工事に伴う残存価額の除却損

収益的収支は、432,090,741円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 38,600,000	円 37,178,262	円 △ 1,421,738	% 96.3	
固定資産 売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	
負 担 金	38,500,000	37,178,262	△ 1,321,738	96.6	うち仮受消費税及び地方消費税 14,550円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,175,534,000	円 832,478,626	円 191,015,000	円 152,040,374	% 70.8	
建 設 改 良 費	849,243,000	506,189,965	191,015,000	152,038,035	59.6	うち仮払消費税及 び地方消費税 46,009,029円
企 業 債 償 還 金	326,290,000	326,288,507	0	1,493	99.9	
投 資	1,000	154	0	846	15.4	

資本的収入の決算額は、37,178,262円である。

負担金は、主として、国が施工する国道2号線笠岡バイパス工事に伴う配水管の移転補償金

資本的支出の決算額は、832,478,626円である。

建設改良費は、主として、西之浦受電設備改良工事などの改良工事費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

投資は、再エネ特措法の規定に基づく太陽光発電設備の撤去費用の積立金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額795,300,364円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、3,312,389,144円であり、前年度に比べ、15,206,635円（0.5%）の増となっている。これは、主として、水島地区の受水企業の地域における経済活動が緩やかな回復基調となったことで基本使用水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

営業費用は、3,119,338,393円であり、前年度に比べ、160,364,639円（5.4%）の増となっている。これは、主として、電気料金の高騰に伴う、動力費の増加及び施設の維持修繕のための修繕費の増加によるものである。

この結果、営業利益は193,050,751円であり、前年度に比べ、145,158,004円（42.9%）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息1,288,599円である。

財務費用は、企業債の支払利息16,211,772円であり、前年度に比べ、12,597,552円（43.7%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など289,037,332円であり、前年度に比べ、8,359,540円（3.0%）の増となっている。

営業外費用は、櫛井ダム負担金などの雑支出と受託工事費など7,794,122円である。

③ 経常損益

経常利益は、459,370,788円であり、前年度に比べ、126,169,190円（21.5%）の減となっている。

④ 特別損益

特別損失は、設備等除却工事に伴う残存価額の除却損73,274,526円である。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、386,096,262円であり、前年度に比べ、201,142,316円（34.3%）の減となっている。

岡山県営工業用水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	3,312,389,144	3,297,182,509	15,206,635	100.5
1 給水収益	3,310,413,694	3,295,521,649	14,892,045	100.5
2 その他営業収益	1,975,450	1,660,860	314,590	118.9
II 営業費用	3,119,338,393	2,958,973,754	160,364,639	105.4
1 原水及び浄水費	1,023,966,968	885,939,894	138,027,074	115.6
2 配水及び給水費	481,016,912	363,072,994	117,943,918	132.5
3 業 務 費	115,324,033	123,483,249	△ 8,159,216	93.4
4 総 係 費	320,546,930	335,828,026	△ 15,281,096	95.4
5 減価償却費	1,028,634,011	1,037,469,557	△ 8,835,546	99.1
6 資産減耗費	149,849,539	213,180,034	△ 63,330,495	70.3
A 営業利益(I-II)	193,050,751	338,208,755	△ 145,158,004	57.1
III 財務収益	1,288,599	1,484,820	△ 196,221	86.8
1 受取利息及び配当金	1,288,599	1,484,820	△ 196,221	86.8
IV 営業外収益	289,037,332	280,677,792	8,359,540	103.0
1 受託工事収益	1,636,000	3,032,000	△ 1,396,000	54.0
2 負担金	115,869,672	102,143,104	13,726,568	113.4
3 長期前受金戻入	170,331,876	173,678,168	△ 3,346,292	98.1
4 雑収益	1,199,784	1,824,520	△ 624,736	65.8
V 財務費用	16,211,772	28,809,324	△ 12,597,552	56.3
1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,211,772	28,809,324	△ 12,597,552	56.3
VI 営業外費用	7,794,122	6,022,065	1,772,057	129.4
1 受託工事費	1,636,000	3,032,000	△ 1,396,000	54.0
2 雑支出	6,158,122	2,990,065	3,168,057	206.0
B 経常利益(A+III+IV)-(V+VI)	459,370,788	585,539,978	△ 126,169,190	78.5
VII 特別利益	0	1,698,600	△ 1,698,600	皆減
1 その他特別利益	0	1,698,600	△ 1,698,600	皆減
VIII 特別損失	73,274,526	0	73,274,526	皆増
1 その他特別損失	73,274,526	0	73,274,526	皆増
当年度純利益(B+VII-VIII)	386,096,262	587,238,578	△ 201,142,316	65.7

(参考)

令和4年度の総収益 (I+III+IV+VII) 3,602,715,075 円

〃 総費用 (II+V+VI+VIII) 3,216,618,813 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、32,009,167,063円であり、前年度に比べ、663,160,295円（2.0％）の減となっている。これは、主として、減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産は、9,022,205,480円であり、前年度に比べ、800,124,726円（9.7％）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、1,200,393,502円であり、前年度に比べ、176,733,470円（12.8％）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,103,972,156円であり、前年度に比べ、60,769,803円（5.8％）の増となっている。これは、主として、未払消費税及び地方消費税の増加によるものである。

ウ 繰延収益は、5,763,713,658円であり、前年度に比べ、133,168,164円（2.3％）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金は、31,193,360,554円であり、前年度に比べ、811,000,000円（2.7％）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、1,769,932,673円であり、前年度に比べ、424,903,738円（19.4％）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	32,009,167,063	32,672,327,358	△ 663,160,295	98.0
1 有形固定資産	31,822,336,416	32,596,298,517	△ 773,962,101	97.6
(1) 土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.0
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3) 建 物	2,171,754,891	2,171,754,891	0	100.0
(4) 構 築 物	43,158,855,548	43,117,459,375	41,396,173	100.1
(5) 機械及び装置	14,891,048,546	14,817,515,587	73,532,959	100.5
(6) 車両運搬具	32,537,093	29,480,499	3,056,594	110.4
(7) 船 舶	11,894,060	11,894,060	0	100.0
(8) 工具器具及び備品	104,533,666	103,873,916	659,750	100.6
(9) 建設仮勘定	3,177,962,649	3,408,755,739	△ 230,793,090	93.2
(10) 減価償却累計額	△ 34,035,868,092	△ 33,374,053,605	△ 661,814,487	102.0
2 無形固定資産	186,830,493	76,028,841	110,801,652	245.7
(1) 地上権	156,637	111,506	45,131	140.5
(2) 電話加入権	2,793,679	2,793,679	0	100.0
(3) 施設利用権	96,925	109,673	△ 12,748	88.4
(4) その他無形固定資産	183,783,252	73,013,983	110,769,269	251.7
3 投 資	154	0	154	皆増
(1) その他投資	154	0	154	皆増
II 流 動 資 産	9,022,205,480	8,222,080,754	800,124,726	109.7
1 現 金 預 金	8,478,254,439	7,719,176,954	759,077,485	109.8
2 未 収 金	495,940,504	474,172,055	21,768,449	104.6
3 貯 蔵 品	14,746,537	14,695,745	50,792	100.3
4 前 払 金	33,264,000	14,036,000	19,228,000	237.0
資産合計(I+II)	41,031,372,543	40,894,408,112	136,964,431	100.3

比較貸借対照表

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	1,200,393,502	1,377,126,972	△ 176,733,470	87.2
1 企業債	257,176,508	462,985,628	△ 205,809,120	55.5
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	257,176,508	462,985,628	△ 205,809,120	55.5
2 引当金	943,216,994	914,141,344	29,075,650	103.2
(1) 退職給付引当金	495,314,940	483,774,290	11,540,650	102.4
(2) 特別修繕引当金	447,902,054	430,367,054	17,535,000	104.1
Ⅳ 流動負債	1,103,972,156	1,043,202,353	60,769,803	105.8
1 企業債	205,809,120	326,288,507	△ 120,479,387	63.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	205,809,120	326,288,507	△ 120,479,387	63.1
2 未払金	700,529,736	577,328,041	123,201,695	121.3
3 引当金	194,920,000	135,894,000	59,026,000	143.4
(1) 賞与引当金	41,007,000	41,537,000	△ 530,000	98.7
(2) 特別修繕引当金	153,913,000	94,357,000	59,556,000	163.1
4 その他流動負債	2,713,300	3,691,805	△ 978,505	73.5
Ⅴ 繰延収益	5,763,713,658	5,896,881,822	△ 133,168,164	97.7
1 長期前受金	14,686,060,619	14,730,097,475	△ 44,036,856	99.7
長期前受金収益化累計額	△ 8,922,346,961	△ 8,833,215,653	△ 89,131,308	101.0
資本の部				
Ⅵ 資本金	31,193,360,554	30,382,360,554	811,000,000	102.7
1 自己資本金	31,193,360,554	30,382,360,554	811,000,000	102.7
Ⅶ 剰余金	1,769,932,673	2,194,836,411	△ 424,903,738	80.6
1 資本剰余金	796,194,065	796,194,065	0	100.0
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	122,831,446	0	100.0
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.0
2 利益剰余金	973,738,608	1,398,642,346	△ 424,903,738	69.6
(1) 建設改良積立金	80,810,035	0	80,810,035	皆増
(2) 当年度未処分利益剰余金	892,928,573	1,398,642,346	△ 505,713,773	63.8
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	8,068,079,316	8,317,211,147	△ 249,131,831	97.0
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	32,963,293,227	32,577,196,965	386,096,262	101.2
負債・資本合計	41,031,372,543	40,894,408,112	136,964,431	100.3

(4) キャッシュ・フローの状況

令和4年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,472,234,367	1,735,278,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 386,868,375	△1,759,506,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 326,288,507	△ 467,726,193
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	759,077,485	△ 491,954,209
資金期首残高 (E)	7,719,176,954	8,211,131,163
資金期末残高 (F)=(D) + (E)	8,478,254,439	7,719,176,954

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,472,234,367円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、386,868,375円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、326,288,507円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和4年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、759,077,485円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	円	円	円
I 営業収益	3,312,389,144	3,297,182,509	3,274,467,993
II 営業費用	3,119,338,393	2,958,973,754	2,682,859,643
A 営業利益 (I - II)	193,050,751	338,208,755	591,608,350
III 財務収益	1,288,599	1,484,820	2,342,592
IV 営業外収益	289,037,332	280,677,792	258,867,219
V 財務費用	16,211,772	28,809,324	46,235,210
VI 営業外費用	7,794,122	6,022,065	6,005,571
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	459,370,788	585,539,978	800,577,380
VII 特別利益	0	1,698,600	10,526,500
VIII 特別損失	73,274,526	0	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	386,096,262	587,238,578	811,103,880

② 財政状態の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	円	円	円
I 資産の部	41,031,372,543	40,894,408,112	41,179,297,705
II 負債の部	8,068,079,316	8,317,211,147	9,189,339,318
III 資本の部	32,963,293,227	32,577,196,965	31,989,958,387

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	94.4	94.1	92.4
		全国平均	—	73.7	73.1
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	80.2	82.0	81.2
		全国平均	—	84.9	85.6
	③流動比率	岡山県	817.2	788.2	618.9
		全国平均	—	463.3	436.4
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	112.0	119.6	129.7
		全国平均	—	113.4	118.3
	⑤経常収支比率	岡山県	114.6	119.6	129.3
		全国平均	—	117.4	118.5
	⑥営業収支比率	岡山県	106.2	111.4	122.1
		全国平均	—	106.4	107.5
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	10.3	15.1	19.5
		全国平均	—	24.7	26.5

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。</p>
⑥営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

3 岡山県流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
流域下水道 事業収益	円 5,638,027,000	円 5,587,527,450	円 △ 50,499,550	% 99.1	
営業収益	3,070,823,000	3,070,423,163	△ 399,837	99.9	うち仮受消費税及び地方消費税 279,129,372円
財務収益	506,000	516,312	10,312	102.0	
営業外 収 益	2,566,698,000	2,516,587,975	△ 50,110,025	98.0	うち仮受消費税及び地方消費税 118,157円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
流域下水道 事業費用	円 6,059,145,000	円 5,926,053,471	円 0	円 133,091,529	% 97.8	
営業費用	5,968,636,000	5,836,572,337	0	132,063,663	97.8	うち仮払消費税及び地方消費税 302,294,752円
財務費用	83,509,000	83,508,415	0	585	99.9	うち仮払消費税及び地方消費税 5,430円
営業外 費 用	7,000,000	5,972,719	0	1,027,281	85.3	

収益的収入の決算額は、5,587,527,450円である。

営業収益は、流域関連4市町からの流域下水道管理費負担金

財務収益は、大口定期等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、5,926,053,471円である。

営業費用は、主として、処理場費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、建設改良費市町負担金に係る還付金

収益的収支は、338,526,021円の赤字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 2,427,910,000	円 1,798,652,499	円 △ 629,257,501	% 74.1	
企業債	476,900,000	339,000,000	△ 137,900,000	71.1	
補助金	1,686,424,000	1,195,066,000	△ 491,358,000	70.9	
他会計負担金	5,833,000	5,833,000	0	100.0	
負担金	258,753,000	258,753,499	499	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 23,523,042円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,149,909,000	円 2,380,618,049	円 758,641,000	円 10,649,951	% 75.6	
建設費	2,649,408,000	1,882,070,522	758,641,000	8,696,478	71.0	うち仮払消費税及び 地方消費税 169,716,757円
企業債償還金	498,501,000	498,500,777	0	223	99.9	
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
建設費負担金精還付金	1,000,000	46,750	0	953,250	4.7	

資本的収入の決算額は、1,798,652,499円である。

企業債は、流域下水道の建設改良費に係る企業債で、令和5年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

補助金は、流域下水道の建設改良費に係る国庫補助金で、令和5年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

他会計負担金は、流域下水道の建設改良費に係る県一般会計からの負担金
負担金は、流域下水道の建設改良費に係る流域関連市町からの負担金

資本的支出の決算額は、2,380,618,049円である。

建設改良費は、主として、流域下水道浄化センターの建設改良工事費である。また、建設改良費の翌年度繰越額は、国の経済対策補正（11月）に係るもの等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

建設費負担金精算還付金は、前年度実績による流域関連市町建設費負担金の精算還付金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額581,965,550円は、消費税等資本的収支調整額等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、2,791,293,791円であり、前年度に比べ、20,459,013円（0.7%）の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

営業費用は、5,534,277,585円であり、前年度に比べ、90,776,339円（1.7%）の増となっている。これは、主として、施設管理委託費の増加などによる処理場費の増加によるものである。

この結果、営業損失は、2,742,983,794円であり、前年度に比べ、111,235,352円（4.2%）の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息516,312円である。

財務費用は、企業債の支払利息及び取扱諸費83,502,985円であり、前年度に比べ、10,446,966円（11.1%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など2,480,504,410円であり、前年度に比べ、194,013,877円（7.3%）の減となっている。これは、主として、減価償却費に係る長期前受金戻入の減によるものである。

営業外費用は、雑支出30,070,263円であり、前年度に比べ、6,262,830円（26.3%）の増となっている。これは、主として、建設改良費市町負担金に係る還付金の増加によるものである。

③ 経常損益

経常損失は、375,536,320円であり、前年度に比べ、301,270,597円（405.7%）の増となっている。

④ 当年度純損益

当年度純損失は、経常損失と同額の375,536,320円であり、前年度に比べ、301,270,597円（405.7%）の増となっている。

岡山県流域下水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,791,293,791	2,811,752,804	△ 20,459,013	99.3
1 流域下水道管理費負担金	2,791,293,791	2,801,532,944	△ 10,239,153	99.6
2 その他営業収益	0	10,219,860	△ 10,219,860	皆減
II 営業費用	5,534,277,585	5,443,501,246	90,776,339	101.7
1 管 渠 費	28,552,214	22,592,925	5,959,289	126.4
2 処 理 場 費	3,022,716,120	2,720,137,029	302,579,091	111.1
3 総 係 費	22,726,674	23,615,611	△ 888,937	96.2
4 減 価 償 却 費	2,420,954,758	2,677,148,138	△ 256,193,380	90.4
5 資 産 減 耗 費	39,327,819	7,543	39,320,276	521,381.7
A 営業利益(△は営業損失) (I-II)	△ 2,742,983,794	△ 2,631,748,442	△ 111,235,352	104.2
III 財務収益	516,312	721,816	△ 205,504	71.5
1 受取利息及び配当金	516,312	721,816	△ 205,504	71.5
IV 営業外収益	2,480,504,410	2,674,518,287	△ 194,013,877	92.7
1 他会計負担金	180,325,000	180,847,000	△ 522,000	99.7
2 他会計補助金	38,938,000	41,284,000	△ 2,346,000	94.3
3 負 担 金	0	6,363,637	△ 6,363,637	皆減
4 長期前受金戻入	2,110,433,319	2,294,376,933	△ 183,943,614	92.0
5 資本費繰入収入	149,603,000	151,045,000	△ 1,442,000	99.0
6 雑 収 益	1,205,091	601,717	603,374	200.3
V 財務費用	83,502,985	93,949,951	△ 10,446,966	88.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	83,502,985	93,949,951	△ 10,446,966	88.9
VI 営業外費用	30,070,263	23,807,433	6,262,830	126.3
1 雑 支 出	30,070,263	23,807,433	6,262,830	126.3
B 経常利益(△は経常損失) (A+III+IV) - (V+VI)	△ 375,536,320	△ 74,265,723	△ 301,270,597	505.7
当年度純利益(△は当年度純損失) (B)	△ 375,536,320	△ 74,265,723	△ 301,270,597	505.7

(参考)

令和4年度の総収益 (I+III+IV)

5,272,314,513円

〃 総費用 (II+V+VI)

5,647,850,833円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、43,302,495,486円であり、前年度に比べ、746,845,812円（1.7%）の減となっている。これは、ストックマネジメント計画等に基づく処理場の建設改良工事などにより有形固定資産が増えた一方で、償却中の資産が多いことからこれを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は、5,256,829,291円であり、前年度に比べ、53,984,054円（1.0%）の増となっている。これは、主として、未払消費税及び地方消費税の還付金及び建設改良費市町村負担金に係る未収金の増加によるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、6,024,146,101円であり、前年度に比べ、157,477,306円（2.5%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、2,130,056,371円であり、前年度に比べ、623,655,678円（41.4%）の増となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益は、33,630,026,541円であり、前年度に比べ、783,503,810円（2.3%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金4,099,621,470円は、固有資本金及び組入資本金であり、前年度と同額である。

イ 剰余金は、2,675,474,294円であり、前年度に比べ、375,536,320円（12.3%）の減となっている。これは、当年度純損失375,536,320円を計上したことなどによるものである。

岡山県流域下水道事業会計

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	43,302,495,486	44,049,341,298	△ 746,845,812	98.3
1 有形固定資産	43,302,495,486	44,048,068,098	△ 745,572,612	98.3
(1)土 地	3,865,732,012	3,865,732,012	0	100.0
(2)建 物	4,530,232,654	4,530,232,654	0	100.0
(3)構 築 物	28,404,171,874	27,563,168,284	841,003,590	103.1
(4)機械及び装置	15,359,015,477	15,267,299,291	91,716,186	100.6
(5)工具器具及び備品	23,269,801	22,184,851	1,084,950	104.9
(6)建設仮勘定	1,746,428,186	1,067,704,547	678,723,639	163.6
(7)減価償却累計額	△ 10,626,354,518	△ 8,268,253,541	△ 2,358,100,977	128.5
2 無形固定資産	0	1,273,200	△ 1,273,200	皆減
(1)無形固定資産	0	1,273,200	△ 1,273,200	皆減
II 流 動 資 産	5,256,829,291	5,202,845,237	53,984,054	101.0
1 現 金 預 金	4,919,128,124	4,995,236,016	△ 76,107,892	98.5
2 未 収 金	312,701,167	182,609,221	130,091,946	171.2
3 有 価 証 券	25,000,000	25,000,000	0	100.0
資 産 合 計(I+II)	48,559,324,777	49,252,186,535	△ 692,861,758	98.6

比較貸借対照表

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	6,024,146,101	6,181,623,407	△ 157,477,306	97.5
1 企業債	6,009,846,101	6,170,823,407	△ 160,977,306	97.4
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,998,597,101	6,155,792,407	△ 157,195,306	97.4
(2) その他の企業債	11,249,000	15,031,000	△ 3,782,000	74.8
2 引当金	14,300,000	10,800,000	3,500,000	132.4
(1) 退職給付引当金	14,300,000	10,800,000	3,500,000	132.4
Ⅳ 流動負債	2,130,056,371	1,506,400,693	623,655,678	141.4
1 企業債	499,977,306	498,500,777	1,476,529	100.3
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	496,195,306	494,718,777	1,476,529	100.3
(2) その他の企業債	3,782,000	3,782,000	0	100.0
2 未払金	1,599,519,643	977,660,916	621,858,727	163.6
3 引当金	5,547,000	5,239,000	308,000	105.9
(1) 賞与引当金	4,652,000	4,405,000	247,000	105.6
(2) 法定福利費引当金	895,000	834,000	61,000	107.3
4 その他流動負債	25,012,422	25,000,000	12,422	100.1
Ⅴ 繰延収益	33,630,026,541	34,413,530,351	△ 783,503,810	97.7
1 長期前受金	42,966,993,670	41,728,249,929	1,238,743,741	103.0
長期前受金収益化累計額	△ 9,336,967,129	△ 7,314,719,578	△ 2,022,247,551	127.6
資本の部				
Ⅵ 資本金	4,099,621,470	4,099,621,470	0	100.0
1 固有資本金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
2 組入資本金	54,078,534	54,078,534	0	100.0
Ⅶ 剰余金	2,675,474,294	3,051,010,614	△ 375,536,320	87.7
1 資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
(1) その他資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
2 利益剰余金	△ 697,360,050	△ 321,823,730	△ 375,536,320	216.7
(1) 当年度未処理欠損金	△ 697,360,050	△ 321,823,730	△ 375,536,320	216.7
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	41,784,229,013	42,101,554,451	△ 317,325,438	99.2
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	6,775,095,764	7,150,632,084	△ 375,536,320	94.7
負債・資本合計	48,559,324,777	49,252,186,535	△ 692,861,758	98.6

(4) キャッシュ・フローの状況

令和4年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 167,246,139	605,206,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	250,639,024	△ 825,811,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 159,500,777	△ 314,680,079
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 76,107,892	△ 535,284,410
資金期首残高 (E)	4,995,236,016	5,530,520,426
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	4,919,128,124	4,995,236,016

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

当年度純損失を計上しており、未収金も増加したことなどから、167,246,139円の資金支出となっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出があった一方、国庫補助金等の収入や、建設改良費未払金の増加などにより、250,639,024円の資金収入となっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、159,500,777円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和4年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、76,107,892円の減となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	円	円	円
I 営業収益	2,791,293,791	2,811,752,804	2,512,925,004
II 営業費用	5,534,277,585	5,443,501,246	5,435,431,498
A 営業利益(△は営業損失) (I - II)	△ 2,742,983,794	△ 2,631,748,442	△ 2,922,506,494
III 財務収益	516,312	721,816	356,563
IV 営業外収益	2,480,504,410	2,674,518,287	2,807,489,644
V 財務費用	83,502,985	93,949,951	105,550,002
VI 営業外費用	30,070,263	23,807,433	22,559,998
B 経常利益(△は経常損失) (A + III + IV - V - VI)	△ 375,536,320	△ 74,265,723	△ 242,770,287
VII 特別利益	0	0	0
VIII 特別損失	0	0	4,787,720
C 当年度純利益(△は純損失) (B + VII - VIII)	△ 375,536,320	△ 74,265,723	△ 247,558,007

② 財政状態の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	円	円	円
I 資産の部	48,559,324,777	49,252,186,535	51,877,715,876
II 負債の部	41,784,229,013	42,101,554,451	44,652,818,069
III 資本の部	6,775,095,764	7,150,632,084	7,224,897,807

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	83.2	84.4	83.3
		全国平均	—	82.5	82.3
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	93.3	92.3	92.3
		全国平均	—	99.9	100.0
	③流動比率	岡山県	246.8	345.4	274.1
		全国平均	—	104.3	100.4
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	93.4	98.7	95.6
		全国平均	—	101.1	101.7
	⑤経常収支比率	岡山県	93.4	98.7	95.6
		全国平均	—	100.2	101.7
	⑥営業収支比率	岡山県	50.4	51.7	46.2
		全国平均	—	44.5	44.4
	⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	岡山県	20.8	21.4	27.1

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。</p>
⑥営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{市町村負担金}} \times 100$ <p>市町村負担金に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

